

編集責任 さいたま市議会議員 **土井裕之**

1971年、旧浦和生まれ。川口北高校卒業。1999年より浦和市議を2年勤め、3市合併の際、辞職。2003年さいたま市議に当選。無所属で活動。
■所属会派：無所属の会 ■所属委員会：議会運営/建設水道/市民生活・安全対策

発行日 2006年2月7日

tel 048-873-1965

E-mail doi@doih.net

発行元 土井裕之 〒336-0042 さいたま市南区大谷口2423

fax 048-873-3446

HP <http://doih.net>

STEPS 活動履歴 1月31日～2月5日

- 1.31 <公務>建設水道委員会
<参加>構想日本フォーラム
- 2.1 <参加>財政問題研究会「日本の経済」
- 2.2 <出席>予算要望回答
<会議>無所属の会
- 2.3 <参加>コミュニティビジネス協議会
- 2.4-5<研修>財政自主研 2006年地方予算
- 2.5 <招待>南区シンポ「区民会議の役割」
- 2.6 <参加>危機管理フォーラム
<調査>情報政策課「電算システム導入」
- 2.7 <会議>無所属の会<懇談>火曜会
- 2.8 <公務>議会運営委員会
<参加>経済動向研究会



FROM EDITOR

風邪を引いている方が多くなっています。寒暖の差が極端で、私も参っていますが、今のところ、風邪を引くところまでは至っていません。ただし、これからは花粉症の季節。私も数年前からかかっており、今年は例年に比べて飛散する量が少ないといわれてはいても、気は抜けません。今から準備をしています（心構えだけですが…）。

2月議会が始まります。

2月14日（火）からの予定です。

本会議初日、代表質問、各常任委員会での議案審議、予算特別委員会、本会議最終日が予定されています。詳しくは、**議会事務局議事課**（048-829-1753）まで。

大切なのは市営住宅を作るかどうか、ではなく、住宅困窮者に行政がどう役割を果たすかだ。市営住宅の建設や管理はこの方法の一つに過ぎない。また、住宅困窮者対策でのキーワードは「自立」。いまだ、妥当な政策が何かを明確には示せないが、住宅困窮者対策が生活保護の抑制策と結びつくなど、社会の継続性に配慮した大局的な視点を持って政策立案を進めていく必要性を感じている。

公務 建設水道委員会 請願審査 ほか

1月31日、建設水道委員会に出席。

市内「東横イン」の現状

委員会に先立った協議会にて、
▽今の時点では報道されている違反行為は確認されていない。
▽日本 ERI (株)の建築確認。
▽駐車場に障害者マークの表示が無かった点は、努力義務だが指導した。
▽31日、立ち入り調査を行なう。
▽「建築基準法」「駐車場法」「ハートビル法」に照らし調査する。(2月、ハートビル法違反が報道された。)

請願審査

市営住宅増設ならびに「民間家賃助成制度」創設などについての請願

- ①市営住宅の数値目標を示してほしい
- ②「民間家賃助成制度」の創設を
- ③市営住宅の新規建設や建替えの際には、「単身者」「車椅子」「高齢者世話付」のスペース確保を。
- ④市営住宅の建替えの家賃増額に「高齢者民間住宅住み替え家賃助成制度」の適用を。

審議結果 賛成少数で不採択

- ・採択主張…絶対量が少ない。
- ・不採択主張…国の流れで効率化を。住宅困窮者対策は必要。

《土井の考え…討論趣旨》

この請願は、市営住宅の「増設」を前提としているが、市が用地確保、建設、管理運営を一手に引き受ける手法は、財政難の時代に効率性が悪く、市営住宅を増設する道に進んでいくことは、妥当ではない。以上の考えから不採択を主張する。ただ、住宅困窮者への対応は必要であり、重要であるとする。請願事項②は趣旨は異なるが、市場重視、生活保護を増やさないという観点から、検討に値するのではないか。

招待 第3回南区まちづくりシンポジウム 南区区民会議

2日午後、第3回南区まちづくりシンポジウム『区民会議の役割』に招待され参加した。主催は南区区民会議。小林総研の小林章氏の基調講演と区民会議委員によるワークショップの2本立てで行なわれた。小林氏は、人口減少、少子高齢社会の現実、ふるさと作りの大切さなどを述べた。ワークショップでは、南区・桜区・緑区・岩槻区の区民会議委員の参加の下、5つのテーブルに分かれ、区民会議の役割や反省点などを発表しあった。子どもの非行や環境など地域の課題を見えてきた点は勉強となった。また、区民会議が自主的に動き始めていることも大きな収穫だった。

研修 財政自主研 2006年度地方予算

4日夜・5日午前、自治体議員財政自主研究会に参加。講師：東京自治研センターの菅原敏夫氏。目的：先日、各自治体財政担当者に配布された総務課長「内かん」を読みながら、次年度予算の特徴をつかむ。

- 地方財政計画の規模…83兆1800億円（前年比-0.7%）。景気回復で法人税収は相変わらず好調。
- 三位一体改革…期間はH18年までの3年間で最終年。結果的に、都道府県に大幅な財源を移譲することとなった。国の補助金等の削減額…約4.7兆円。所得贈与税として地方に移される額…3兆円（うち都道府県：2兆1794億円/市町村…8300億円）
- 個人住民税所得割…税源移譲の流れを受けて、18年度の国会において、所得税（国税）から個人住民税（地方税）への改正が予定されている。改正されると、個人住民税の所得割は一律10%となる。
- 国民健康保険制度…保険財政は危機的状況を迎えており、保険者である市町村の限界を緩和するため、都道府県が保険者になる方向にある。
- 地方債の協議制…H18年度中に許可制から協議制に移行する（地方財政法第5条）。自治体が許可なしに借金の額や借入する事を決定できる制度。地方分権の流れの中で出てきた。「実質公債費比率」という新しく作られた指標が18%を超える自治体、つまり収入に対する借金の割合が高い自治体は、総務省による許可制が継続する。
- 退職手当債…団塊世代の大量な退職者の退職手当の費用について、膨らむ分は10年間の期限で借金をして退職金に充てることができる。
- 行革推進債…行政改革を推進した場合には、その削減額に見合った額の借金をすることができる。

情報ボックス

- 防災：通勤・通学先の東京で大規模な震災に遭遇したら… コンビニかガソリンスタンドを探してください。「災害情報」「飲料水」「トイレ」の提供を受けることができます。8都県市との協定が結ばれているためです。東京都では「帰宅支援対象道路」16幹線を選定し、対象道路から2キロ以内の都立学校、東京武道館を「帰宅支援ステーション」と位置づけ、水、トイレ、情報などの提供を行うこととしています。
- 防犯：私たちの身近で起きている犯罪 埼玉県警は犯罪発生マップをHP上で公開しています。http://www.police.pref.saitama.lg.jp/kenkei/